

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画						今後の事業展開																			
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動						業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性				
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳（千円）		①目的 達成	②ニ ーズ	③成 果	④継 続性		①人件費減	②画書の 必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年度）		改善の内容			
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				活動指標の名称	目標値	当該事務事業 全体の予算額 （合計）																活動ごとの 予算額		
1	総	日本語指導協力者派遣事業	外国籍の児童生徒の日本語指導を行い学校及び社会への適応を図る。	児童生徒	定例 定型	派遣時間数 （年間）	1820時間	1,820時間	1,820時間					5,650		1853時 間	希望する児童生徒数が予想より上回ったが指導協力者を派遣することができ、日本語学習及び生活環境への適応支援を行うことができ、成果があげている。	A					未	高	高	高	現状維持						なし			維持			
1		日本語指導協力者派遣事業								日本語指導協力者の派遣及庶務	派遣時間数 （年間）	1820時間	1853時間		5,608				日本語指導協力者の派遣及庶務	派遣時間数 （年間）	2170時間		6,583						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
1		日本語指導協力者派遣事業								指導用消耗品費	児童生徒1人当りの指導用消耗品の額	3千円	3千円		42				指導用消耗品費	児童生徒1人当りの指導用消耗品の額	3,500円		55						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
2	総	外国人英語指導助手配置事業	外国人を配置し児童生徒の英語による実践的なコミュニケーション能力を高める。	児童生徒	政策	小・中学校に外国人を配置する延べ日数	年間1050日、小・中学校に配置する。	年間1050日、小・中学校に配置する。	年間1050日、小・中学校に配置する。					23,879		年間1050日、小・中学校に配置	A L Tを配置することで、児童生徒の英語に対する興味・関心やコミュニケーションの意欲・能力を高める上で成果がみられた。	A					24,050		業務計画	未	高	高	高	拡大			有り			増やす			
2		外国人英語指導助手配置事業								外国人英語指導助手の配置業務	小・中学校に外国人を配置する延べ日数	年間1050日、小・中学校に配置する。	年間1050日、小・中学校に配置		23,879				外国人英語指導助手の配置業務	小・中学校に外国人を配置する延べ日数	年間1050日、小・中学校に配置する。		24,050		業務計画					不可	必要	済	不可	無	有り	25	契約内容を見直し、配置日数を増やす。	増やす	
3	総	ふれあい補助員派遣事業	主に特別な配慮を必要とする通常級及び特別支援学級の児童生徒への支援を行う。	児童生徒	政策	小・中学校にふれあい補助員の派遣人数	106人（内4人の予算額はNo.16,48に別掲）	110人（内8人の予算額はNo.15,16,48に別掲）	110人（内8人の予算額はNo.15,16,48に別掲）					94,895		106人	特別な配慮を必要とする児童生徒の学習支援及び生活支援や介助を行うことにより、特別支援教育の充実に資することができた。	A					95,200		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
3		ふれあい補助員派遣事業								ふれあい補助員派遣事業	小・中学校にふれあい補助員の派遣人数	106人（内4人の予算額はNo.16,48に別掲）	106人		94,895				ふれあい補助員派遣事業	小・中学校にふれあい補助員の派遣人数	110人（内8人の予算額はNo.15,16,48に別掲）		95,200		業務計画					済	必要	済	不可	無	なし			維持	
4	総	臨時職員雇用経費	職員の時間外勤務を抑制する	児童・生徒	定型 定例	職員の時間外勤務の抑制	1131時間	1131時間	1131時間					1,131		1131時間	適切に業務を実施し、成果が出ている。	A					1,131			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
4		臨時職員雇用経費								派遣補助員給与事務等	職員の時間外勤務の抑制	1131時間	1131時間		1,131				派遣補助員給与事務等	職員の時間外勤務の抑制	1131時間		1,131					済	必要	済	不可	無	なし			維持			
5	総	小学校外国語活動支援員派遣事業	小学校英語活動の効果的な実施を図るため、支援員を派遣する	小学校	定型 定例	派遣校	19校	19校	19校					4,550		19校	小学校に外国語活動支援員を配置することにより、授業内容の充実を図ることができた。	A					4,627			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
5		小学校外国語活動支援員派遣事業								支援員の派遣事業	派遣校	19校	19校		4,550				支援員の派遣事業	派遣校	19校		4,627					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持			
6	総	学校教育の充実・指導事業	学校教育に関わる研修等を実施し学校教育の充実を図る。	教員・児童生徒	定型 定例	事業の対象校数	32校	32校	32校					5,326		32校	多角的な支援が計画的に行われたことにより、各学校における教育活動の活性化が図られた。	A					5,967		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
6		学校教育の充実・指導事業								児童生徒体育文化大会参加祝金の交付	交付対象者の人数	120人	57人		706				児童生徒体育文化大会参加祝金の交付	交付対象者の人数	120人		1,200		業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持	
6		学校教育の充実・指導事業								教育指導員	教職員の指導・助言・相談等	1人	1人		1,770				教育指導員	教職員の指導・助言・相談等	1人		1,800		業務計画					済	必要	済	不可	無	なし			維持	

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				活動								予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業 No	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		当該事務事業 全体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額		①目的 達成 ②二 ス ③成 果 ④継 続 性					事業の 方向性 ①人件費減 ②資財の 活用 ③民 地 活 用 ④市 民 協 働 ⑤そ の 他 手法の 変更の 有無					改善 時期 (年度)	改善 の内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	469,758	469,758				活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価			活動							予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性
事業 №	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事業の指標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		① 目的 達成	② ニーズ	③ 成果		④ 継続性	① 人件費減	② 画書の 活用	③ 民間協 働		④ 市民協 働	⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)	改善の 内容			
							活動	活動指標の名称	目標値		実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量				当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																			
																					23年度	24年度															25年度	469,758	
11		特別支援教育支援事業							階段昇降車の管理。	階段昇降車の活用	6台	6台		481				階段昇降車の管理。	階段昇降車の活用	6台		431	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし			維持		
11		特別支援教育支援事業							特別支援学級児童生徒の宿泊行事の実施	宿泊行事の実施校数	14校	10校		110				特別支援学級児童生徒の宿泊行事の実施	宿泊行事の実施校数	14校		614	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
11		特別支援教育支援事業							宿泊行事に係る介助員の派遣	介助員数	30人	23人		360				宿泊行事に係る介助員の派遣	介助員数	36人(内6人の予算はNo.15、48に別掲)		540	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
11		特別支援教育支援事業							主に特別支援学級の児童生徒の温水プールや福祉施設への送迎等	交流送迎バス活用回数	50回(内8回の予算はNo.48に別掲)	49回		2,037				主に特別支援学級の児童生徒の温水プールや福祉施設への送迎等	交流送迎バス活用回数	56回(内20回の予算はNo.15、48に別掲)		2,611	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
12	総	就学相談	次年度就学幼児及び学齢児童・生徒に対し、教育ニーズに応じた就学相談を行う。	障害児の保護者	定型定例	委員会の開催日数	8回	8回	8回					495	8回	保護者との相談を密に実施し、適正な就学に向けた支援を実施することができた。	A				525	業務計画	未	高	高	高	現状維持							なし			維持		
12		就学相談							就学指導委員会の実施。その他庶務	委員会の開催日数	8回	8回		495				就学指導委員会の実施。その他庶務	委員会の開催日数	8回		525	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
12		就学相談							就学相談	相談件数	140件	138件						就学相談	相談件数	140件			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
13	総	特別支援学級増設推進事業	特別支援学級を増設し、特別支援教育の充実を図る。	児童生徒	定例定型	検討委員会の実施	3回	3回	3回						3回	特別支援学級の増設について十分に検討することにより、特別支援教育の充実を図ることができた。	A						未	高	高	高	現状維持							なし			予算なし		
13		特別支援学級増設推進事業							増設検討委員会の協議	検討委員会の実施	3回	3回						増設検討委員会の協議	検討委員会の実施	3回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし			
13		特別支援学級増設推進事業							特別支援学級設置校の検討	増設に係る資料作成	12月末	12月末						特別支援学級設置校の検討	増設に係る資料作成	12月末								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし			
14	総	特別支援学級増設事業	特別支援学級を増設し、特別支援教育の充実を図る。	児童生徒	政策	小学校1校、中学校2校に特別支援学級を増設	汐見台小に新設、2中学校開設準備	中学校2校開設	小学校1校開設準備					49,337	汐見台小に新設、2中学校開設準備	特別支援学級を2校増設することにより、特別支援学級の環境整備を図ることができた。	A					業務計画	未	高	高	高	現状維持							なし			予算なし		
14		特別支援学級増設事業							特別支援学級の増設に向けた教育環境整備	増設予定校	2校	2校		49,337				特別支援学級の増設に向けた準備	増設予定校	26年度小学校・中学校各1校		業務計画	未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
15	総	特別支援学級(増設級)振興事業	増設する特別支援学級の開設に向けて教育的環境整備を図る。	児童生徒	政策	小学校1校、中学校2校に特別支援学級を増設	汐見台小学校に新設	中学校2校開設	小学校1校開設準備						汐見台小学校に新設	特別支援学級の増設に向けて環境整備や事業の準備を行うことができ、成果が上がっている。	A				4,405		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持		
15		特別支援学級(増設級)振興事業							24年度に開設する中学校特別支援学級の教育的環境整備を検討する	準備資料作成	9月まで	9月まで						26年度に開設する小学校特別支援学級の教育的環境整備を検討する	準備資料作成	9月まで								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし			

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開																		
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価				活動						予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性		
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額		①目的 達成	②二 ース	③成 果	④継 続性		①人件 費減	②必要 性	③民間 活用	④市民 協働	⑤そ の他	手法の 変更の 有無	改善 時期 (年度)		改善の 内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					活動指標の名称	目標値	371,796	371,796																	
15		特別支援学級（増設級）振興事業																ふれあい補助員派遣事業	ふれあい補助員の派遣人数	4人		3,732									済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
15		特別支援学級（増設級）振興事業																特別支援学級児童の温水プールや福祉施設への送迎等	交流送迎バス活用回数	12回		590									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
15		特別支援学級（増設級）振興事業																特別支援学級補助教材の購入	対象校	2校		83									不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
16	総	通級指導教室増設事業	通級による特別支援教育の充実を図る。	児童生徒	政策	通級指導教室の設置校	3校	3校	3校				6,768		3校	通級指導教室を1校増設することにより特別支援教育の充実を図ることができた。	A					5,223			未	高	高	高	現状維持			必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
16		通級指導教室増設事業								開設・運営に伴う経費	増設校	1校	1校			1,587																								
16		通級指導教室増設事業								ふれあい補助員派遣事業	通級指導教室のふれあい補助員派遣人数	2人	2人			1,860			ふれあい補助員派遣事業	通級指導教室のふれあい補助員派遣人数	2人		1,863								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
16		通級指導教室増設事業								特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	相談件数	360件	371件			3,321			特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	相談件数	360件		3,360								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
17	総	ふれあい教育推進事業	学校内外の活動の充実を図るため地域の指導協力者の派遣を行う。	児童生徒・地域住民	定例定型	派遣延べ回数	448回（内1校の予算はNo.48に別掲）	448回（内1校の予算はNo.48に別掲）	448回（内1校の予算はNo.48に別掲）				2,343		448回	地域の教育力を活用した特色ある教育活動を展開することができた。	A					2,401			業務計画	未	高	高	高	現状維持			必要	法令不可	不可	無	なし			維持
17		ふれあい教育推進事業								地域指導協力者への派遣	派遣延べ回数	448回（内1校の予算はNo.48に別掲）	448回			2,343			地域指導協力者への派遣	派遣延べ回数	448回（内1校の予算はNo.48に別掲）		2,401			業務計画				必要	法令不可	不可	無	なし			維持			
18	総	読書活動指導協力者派遣事業	効果的な読書活動の推進を図るため指導協力者を派遣する。	児童	定例定型	読書活動指導協力者の19校派遣延べ回数	380回（内1校の予算はNo.48に含む）	380回（内1校の予算はNo.48に含む）	380回（内1校の予算はNo.48に含む）				1,092		380回	経験豊富な指導協力者を適切に派遣することにより、読書活動の推進に向けて成果が出ている。	A					1,080			未	高	高	高	現状維持							なし			維持	
18		読書活動指導協力者派遣事業								読書活動指導協力者派遣事業	読書活動指導協力者の19校派遣延べ回数	380回（内1校の予算はNo.48に含む）	374回			1,092			読書活動指導協力者派遣事業	読書活動指導協力者の19校派遣延べ回数	380回（内1校の予算はNo.48に含む）		1,080							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
19	総	中学校部活動指導協力者派遣事業	各学校の必要に応じて専門的な技術を要する指導協力者を派遣し、部活動の活性化を図る。	生徒	定例定型	部活動指導協力者の派遣延べ回数	1690回	1690回	1690回				5,149		1690回	専門的な知識・技能を有する指導協力者を派遣したことで、各中学校における部活動の活性化が図れた。	A					5,160			業務計画	未	高	高	高	現状維持							なし			維持
19		中学校部活動指導協力者派遣事業								部活動指導協力者謝礼	部活動指導協力者の派遣延べ回数	1690回	1690回			5,149			部活動指導協力者謝礼	部活動指導協力者の派遣延べ回数	1690回		5,160			業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
20	総	小学校特別支援学級教育支援事業	小学校特別支援学級の教育の充実を図る。	児童	定例定型	特別支援学級及び通級指導教室関係教職員の研修会の実施回数	7回	7回	7回				656			適切に事務を行っており、小学校特別支援学級担当者の研修において成果が出ている。	A					780			未	高	高	高	現状維持							なし			維持	

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画										今後の事業展開												
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績					事後評価					活動								必要性				事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	① 目的 達成	② 二 ス	③ 成 果	④ 継 続 性	事業の 方向性	① 人件費減	② 面談 の 必 要 性	③ 民間 活用	④ 市民 協働	⑤ その他	手法 の変更 の有 無	改善 時期 (年度)	改善 の内容		
											当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量					当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																		
							23年度	24年度	25年度					活動指標の名称	目標値						実績値																	
																						469,758															469,758	
20		小学校特別支援学級教育支援事業							特別支援学級研修会の謝礼	特別支援学級及び通級指導教室関係教職員の研修会の実施回数	7回	7回		170				特別支援学級研修会の謝礼	特別支援学級及び通級指導教室関係教職員の研修会の実施回数	8回		200															維持	
20		小学校特別支援学級教育支援事業							副読本購入及び備品のリース等	対象児童	94人	95人		486				補助教材購入及び備品のリース等	対象児童	111人(内1校の予算はNo.48に含む)		580															維持	
21	総	小学校研究・研修・帳票作成事務	小学校の研究を推進し、教育水準の向上を図る。	市立小学校・児童	定例定型	推薦研究校数	6校	6校	6校					3,302		6校	学校の要望に応じて研究を支援することができた。	A				4,394			未	高	高	高	現状維持									維持
21		小学校研究・研修・帳票作成事務							学校における研修会、市の推薦研究の経費及び改正に伴う教師用教科書(追加)の購入等	研究発表校の「紀要」の作成対象校数	小学校2校	小学校2校		3,302				学校における研修会、市の推薦研究の経費及び改正に伴う教師用教科書(追加)の購入等	研究発表校の「紀要」の作成対象校数	小学校2校		4,394																維持
22	総	小動物飼育アドバイザー派遣事業	各小学校に獣医師を派遣し、飼育指導等を実施、情操教育の推進を図る。	児童	定例定型	獣医師の派遣校数	10校(内1校の予算はNo.48に別掲)	10校(内1校の予算はNo.48に別掲)	10校(内1校の予算はNo.48に別掲)					180			飼育アドバイザーを派遣することにより、飼育環境の整備等に成果が出ている。	A				180			未	高	高	高	現状維持									維持
22		小動物飼育アドバイザー派遣事業							獣医師の派遣	獣医師の派遣校数	10校(内1校の予算はNo.48に別掲)	10校		180				獣医師の派遣	獣医師の派遣校数	10校(内1校の予算はNo.48に別掲)		180															維持	
23	総	小学校情報機器配備運営事業	教育用パソコンを配備し情報教育の推進を図る。	児童	定例定型	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日	200日					107,213		200日	パソコンを利用した授業や学習活動が増え、児童の情報活用能力が向上した。	A				95,109			業務計画	未	高	高	高	現状維持								減らす
23		小学校情報機器配備運営事業							小学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日		107,213				小学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	パソコンを使用して授業等を行った日数	202日		95,109			業務計画												減らす	
24	総	中学校特別支援学級教育支援事業	中学校特別支援学級の教育の充実を図る。	生徒	定例定型	特別支援学級関係教職員の研修会の回数	1回	1回	1回					331		1回	適切に事務を行っており、中学校特別支援学級担当者の研修において成果が出ている。	A				377			未	高	高	高	現状維持									維持
24		中学校特別支援学級教育支援事業							特別支援学級関係教職員の研修会の実施	特別支援学級関係教職員の研修会の回数	1回	1回		5				特別支援学級関係教職員の研修会の実施	特別支援学級関係教職員の研修会の回数	1回		30														維持		
24		中学校特別支援学級教育支援事業							副読本購入	対象生徒数	58人	57人		326				副読本購入	対象生徒数	78人(内15人の予算はNo.15に別掲)		347														維持		
25	総	中学校研究・研修・帳票作成事務	中学校の学校教育振興及び指導に係る経費	市立中学校・生徒	定例定型	推薦研究校数	3校	3校	3校					1,425		3校	学校の要望に応じて研究支援を支援することができた。	A				1,694			未	高	高	高	現状維持									維持
25		中学校研究・研修・帳票作成事務							教師用教科書等の購入及び推薦研究費用等の執行	研究発表校の「紀要」の作成対象校数	1校	1校		1,425				教師用教科書等の購入及び推薦研究費用等の執行	研究発表校の「紀要」の作成対象校数	1校		1,694														維持		
26	総	中学校情報機器配備運営事業	教育用パソコンを配備し情報教育の推進を図る。	生徒	定例定型	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日	200日					62,233		200日	情報機器を使用した授業が充実し、視覚に訴えたわかりやすい授業が展開されるようになった。	A				62,146			業務計画	未	高	高	高	現状維持								維持

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画						今後の事業展開																				
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動						予算内訳(千円)		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性			
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動		当該事務事業 全体の予算額 (合計)		活動ごとの 予算額			①目的 達成	②ニ ーズ	③成 果	④継 続性		①人 件費 減	②必 要性	③民 間 活 用	④市 民 協 働	⑤そ の 他	手法 の変 更の 有無	改善 時期 (年度)		改善 の内容		
							活動	活動量・サービス量の達成状況	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額	活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																										
							23年度	24年度	25年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	469,758				469,758	活動指標の名称	目標値	371,796	371,796																		
26		中学校情報機器配備運営事業							中学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	パソコンを使用して授業等を行った日数	200日	200日				62,233		中学校教育用パソコン教室用消耗品・通信運搬費・リース料等	パソコンを使用して授業等を行った日数	202日		62,146	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持			
27	総	学校訪問(計画・要請・機会訪問)	学習指導、児童生徒指導をはじめとする学校教育活動全般の充実を図る。	小中学校	定例 定型	学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校数	32校	32校	32校					32校	計画訪問や要請訪問等の学校訪問を通して、学校運営、学習指導、児童・生徒指導、研究会・研修等の充実が図られた。	A							業務計画	未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
27		学校訪問(計画・要請・機会訪問)							教育に関する事項についての実践上の諸問題並びに研究課題について研究協議をする。	学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校数	32校	32校						教育に関する事項についての実践上の諸問題並びに研究課題について研究協議をする。	学校を訪問し、授業等に関して研究協議を行う対象校数	32校			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし			
27		学校訪問(計画・要請・機会訪問)							学習評価	教職員を対象とし、その充実をはかるための研究会開催回数	15回	15回						学習評価	教職員を対象とし、その充実をはかるための研究会開催回数	15回			業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし			
28	総	学校経営研究会	学校運営と管理の適正化及び教育活動の充実を図る。	小中学校長	定例 定型	研究回数	7回	7回	7回					7	7回	学校運営と管理の適正化及び教育活動の充実に向けた研究協議を行い、特色ある学校づくりを推進することができた。	A				7			未	高	高	高	現状維持			不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
28		学校経営研究会							主体的学校運営の推進のため、研究	研究回数	7回	7回		7				主体的学校運営の推進のため、研究	研究回数	7回		7						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				
29	総	学校教育指導課関係事業連絡協議会	教育指導における諸事業の円滑な推進を図る。	小中学校長・教頭・教員	定例 定型	現職教育関連事業を円滑及び効率化のための連絡会実施回数	1回	1回	1回					1回	学校教育指導課関係事業を円滑かつ効果的に実施することができた。	A							未	高	高	高	現状維持			不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
29		学校教育指導課関係事業連絡協議会							学校教育指導課関係事業連絡協議会の実施及び書類作成等	現職教育関連事業を円滑及び効率化のための連絡会実施回数	1回	1回						学校教育指導課関係事業連絡協議会の実施及び書類作成等	現職教育関連事業を円滑及び効率化のための連絡会実施回数	1回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし				
30	総	学校教育指導課小中教頭連絡会	教育指導における諸事業の円滑な推進を図る。	小中学教頭	定例 定型	課の事業計画・研修計画の周知を行う回数	2回	2回	2回					2回	学校教育指導課関係事業についての意見交換を充実させ、年間を通じた教育活動の円滑化を図ることができた。	A							未	高	高	高	現状維持			不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
30		学校教育指導課小中教頭連絡会							小中教頭連絡会の実施及び書類の作成等	課の事業計画・研修計画の周知を行う回数	2回	2回						小中教頭連絡会の実施及び書類の作成等	課の事業計画・研修計画の周知を行う回数	2回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし				
31	総	全県・湘三指導主事会議	新しい教育情報の入手と指導主事の資質の向上を図る。	指導主事	定型 定例	会議回数	8回	8回	8回					8回	他市町村の指導主事との情報交換を通して学校教育の充実と振興のための指導事務の円滑化と推進を図ることができた。	A							未	高	高	高	現状維持			不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし		
31		全県・湘三指導主事会議							全県・湘三指導主事会議への参加	会議回数	8回	8回						全県・湘三指導主事会議への参加	会議回数	7回								不可	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし				
32	総	教育課程編成研究協議会(小・中学校)	各学校において、創造的な教育課程を編成するため。	校長・教頭及び教師	定例 定型	創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	3回	3回	3回					120	3回	学校評価のあり方について研究協議することにより、学校教育の充実に資することができた。	A				130			未	高	高	高	現状維持				不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
32		教育課程編成研究協議会(小・中学校)							教育課程編成研究協議会(小・中学校)	創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	3回	3回		120				教育課程編成研究協議会(小・中学校)	創造的な教育課程の編成のための研究協議を行う回数	3回		130						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持				

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報						平成23年度評価										平成24年度計画							今後の事業展開																
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			活動				予算内訳（千円）		業務 計画	必要性				事業の 方向性	事業手法				事業の改善提案		予算の 方向性					
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の予算額 （合計）		活動ごとの 予算額	①目的達成		②二 ー ス	③成 果	④継続 性	①人件費減	②必要 性の ②画書の 必要性	③民間 活用		④市民 協働	⑤その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年度）	改善の 内容
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額					469,758	469,758		371,796	371,796															
40	総	防災対策会議	学校の防災意識の高揚を図る。	小中学校長及び担当職員	定例定型	小中学校	32校	32校	32校					30		32校	地震や水害等の対策についての情報交換を行い、防災対策の充実を図った。	A				30		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
40		防災対策会議								防災対策推進会議	小中学校	32校	32校			30			防災対策推進会議	小中学校	32校		30	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持	
41	総	普通救命講習会	救急法の技術の獲得と向上を図る。	小中学校教員	定例定型	小中学校	32校	32校	32校					28		32校	応急措置及び心臓蘇生法とAEDの理論と技能の習得を目的とした研修を実施し、教職員の危機管理能力の向上を図った。	A				30			未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
41		普通救命講習会								講習会開催校数	小中学校	32校	32校			28			講習会開催校数	小中学校	32校		30						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持		
42	総	学校行事関連事業	各小中学校の行事予定表の把握及び管理	学校長	定例定型	対象校	32校	32校	32校					330		32校	必要に応じた調整を図ることで、教育委員会及び各学校の事業を円滑に実施することができた。	A				376			未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
42		学校行事関連事業								学校行事等各種届け出・申請の受理、承認	対象校	32校	32校						学校行事等各種届け出・申請の受理、承認	対象校	32校							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持			
42		学校行事関連事業								文化的行事に伴う市民文化会館の使用手続き	中学校の合唱祭の会場の確保等の対象校数	12校	12校			330			文化的行事に伴う市民文化会館の使用手続き	中学校の合唱祭の会場の確保等の対象校数	12校		376					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持			
43	総	茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会	教科図書の採択に向けて調査研究を行う。	検討委員・教職員	定例定型	検討委員会の実施回数	4回	4回	4回					232		4回	文科省通知、県教育委員会及び市教育委員会の採択方針に基づいて静謐な採択環境を保ち、公正且つ適正に調査・検討を行った。	A																					
43		茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会								茅ヶ崎市教科用図書採択検討委員会	検討委員会の実施回数	4回	4回			232																				継続採択年度は基本的に検討委員会は開催しないが、採択する必要が生じた場合は検討委員会を開催する。			
44	総	教科書給与と事務担当者会	教科書の無償給与の報告及び補助教材の適正な使用を図る。	各担当者	定例定型	教科書給与及び指導書購入に係る会議回数	4回	4回	4回					40		4回	適切且つ正確に事務を遂行し、児童・生徒が支障なく学習活動に取り組むことができるよう、教科書の無償事務を行った。	A				40			未	高	高	高	現状維持						なし			維持	
44		教科書給与と事務担当者会								教科書給与、教師用教科書・指導書及び資料の購入に関する事務	教科書給与及び指導書購入に係る会議回数	4回	4回			40			教科書給与、教師用教科書・指導書及び資料の購入に関する事務	教科書給与及び指導書購入に係る会議回数	4回		40					不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持			
45	総	特別支援教育巡回相談事業	特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	児童生徒、保護者、教職員	定例定型	要請相談件数	350件	350件	350件					6,952		354件	特別支援教育相談員等が相談及び研修を行うことにより、個別の課題解決に向けての支援や特別支援教育への理解の促進を図ることができた。	A				7,000		業務計画	未	高	高	高	拡大						なし			増やす	
45		特別支援教育巡回相談事業								特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	要請相談件数	350件	354件			6,952			特別支援教育相談員等が、保護者、教職員等へ巡回相談、研修、助言及び指導を行う。	要請相談件数	350件		7,000	業務計画					不可	必要	法令不可	不可	無	なし	25	一人増員することにより、学校のニーズに対応する。	増やす		
46	総	教育情報ネットワーク環境整備事業	教育情報ネットワーク環境が未整備の3校について整備を図る。	児童・生徒・教職員	政策	全小中学校のネットワーク環境の整備	一	小学校1校	一							0校	改修工事が未実施のため、整備できなかった。	Z							未	高	高	高	現状維持						なし			増やす	

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

[illegible]

課かい名	学校教育指導課
施策目標	学びの質を高め、学び続ける意欲を育てる学校教育を推進する

学校教育指導課

基礎情報						平成23年度評価								平成24年度計画								今後の事業展開																	
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価				活動				予算内訳(千円)		業務 計画	必要性			事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の方向 性				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名	事務事業の 目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービスの達成状況			決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	23年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		活動ごとの 予算額		① 目的 達成	② 二 次 ス テ プ	③ 成 果		④ 継 続 性	① 人 件 費 減 の 必 要 性	② 画 書 の 活 用	③ 民 間 活 用	④ 市 民 協 働	⑤ そ の 他	手法 の変更 の有 無		改善 時期 (年度)	改善 の内容		
							23年度	24年度	25年度		活動	活動量	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					活動指標の名称	目標値	実績値																371,796	371,796
							23年度	24年度	25年度		活動	活動量	実績値	当該事務事業 全体の決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					活動指標の名称	目標値	実績値																371,796	371,796
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	児童生徒等		マニュアルの検証及び見直し	4月	4月	4月					4月	全庁で実施する避難訓練や課内の研修を通して、職員の防災意識を高め、緊急時の適切な対応について、理解を深めることができた。	A							未	高	高	高	現状維持		不可	必要	法令不可	不可	無	なし					
888		災害応急対策活動								課の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等(毎年)	マニュアルの検証及び見直し	4月	4月					課の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等(毎年)	マニュアルの検証及び見直し	4月									不可	必要	法令不可	不可	無	なし				予算なし	
888		災害応急対策活動								児童及び生徒の避難誘導及び保護に関すること	避難誘導及び保護の報告を受け、報告書の作成を行う	随時	7回					児童及び生徒の避難誘導及び保護に関すること	避難誘導及び保護の報告を受け、報告書の作成を行う	随時								不可	必要	法令不可	不可	無	なし				予算なし		
888		災害応急対策活動								休校等の応急措置に関すること	文書等による休校の報告を受け、これを承認し、関係書類の作成を行う	随時	1回					休校等の応急措置に関すること	文書等による休校の報告を受け、これを承認し、関係書類の作成を行う	随時								不可	必要	法令不可	不可	無	なし				予算なし		
888		災害応急対策活動								災害時に避難所で必要となる物品の配備	対象校	32校	32校															不可	必要	法令不可	不可	無	なし				予算なし		
888	総	庁内共通業務												61	61	適切かつ正確に事務を遂行するとともに、職員間において共通理解を図ることができた。	A					73	73	未	高	高	高	現状維持					なし				維持		